

# 米軍グアム基地建設費を初計上



# 最終的には日本国民が7000億円を負担

## 軍事費より国民生活に

防衛省は8月29日、総額四兆八千四百四十九円にもなる2009年度概算要求を提出しました。これは、今年度当初予算に比べて2.2%増、千二十三億円も上回るものです。概算要求の別枠とされる米軍再編経費などを加えると軍事費はさらに増額します。福田首相の突然の辞意表明で今後の予算編成は不透明ですが、米軍再編・強化して自衛隊の海外での作戦を強め生活関連予算を圧迫する軍事費の拡大に警戒が必要です。

### 海外での作戦に対応

概算要求は、2006年に約束した米軍再編に関する日米合意を実施するのが内容となっています。自衛隊をアメリカの戦争に協力できる能力をつけさせようとしています。自衛隊のCH47輸送ヘリに防弾版の取り付け、アフガニスタンでの作

戦行動を想定  
偵察用小型無人  
機の導入は、米



軍再編中間報告でも無人の偵察機による偵察活動を日米協力の事例に挙げており、海外での日米共同作戦につながる狙いが見えてきます。

### 禁止条約に賛成しながら、最新のクラスター爆弾購入

最新型のクラスター爆弾調達のため七十三億円を計上したのも見過ごせません。クラスター爆弾は非人道兵器。クラスター爆弾禁止条約に賛成し、12月の調印を前に

しながら、現有の爆弾を処分する代わりに最新型爆弾を調達するというのは、禁止条約にこめられたクラスター爆弾禁止の願にも反します。

### 福祉医療を削り米軍にまわす

重大なのは、沖縄海兵隊のグアム移転を口実にアメリカが米領グアムにつくる米軍基地の建設費を概算要求に初めて計上したことです。最終的には、

家ではありえないことです。今日日本では、財政危機を理由に毎年自然増となる社会保障費二千二百億円を削減すると政府はしており、病院からの患者の追い出し、病院の閉鎖、国民を年齢で差別する後期高齢者医療制度の導入など大問題となっています。

09年度軍事費概算要求  
**4兆8449億円**  
今年度当初予算比2.2%増  
1023億円アップ

合計で約七千億円を日本国民が負担させられることになりま。他国領内の基地建設費を日本が負担するなど主権国

本来保障される福祉を削り、アメリカ軍に回すなど許されないことです。いまこそ、アメリカ言いなりを改め、軍事費の大幅削減に踏み出すことが重要です。





顔だけ変えても  
同じ！

# 貧困を拡大、アメリカの戦争応援の

# 自公政治は賞味期限切れ

平和憲法が生きる世の中に  
変えるチャンスです



安倍首相につついて、またも政権投げ出し。9月1日夜、福田首相の無責任な政権投げ出しに怒りの声が広がっています。これは福田首相一人の問題ではなく、自民・公明の政治が行き詰って解体状態に陥り、舵取り能力を失っている現われです。「総選挙が間近に迫っている」と報道されています。平和憲法が生きる政治に変えるチャンスです。

## 貧困・格差の広がりに怒りの声

自公政治は、「構造改革」という名のもとに、一部の大企業の儲けにだけを応援し、庶民の暮らしを痛め続けてきました。「非正規労働者の増大」「社会保障費自然増を毎年2200億円ずつ削りつけ、セーフティネットをスタブタに」「外需頼みで内需蔑る政策が破綻」「穀物や原油価格高騰の頑強、国際投機マネーの規制に背を向ける」構造改革のもとで貧困と格差は拡大し、明日が見えない、荒廃した状況を作り出しました。一部の大企業応援、金持ち応援から庶民の為の政治に変えるチャンスです。

## 米の戦争応援の大はたん

二つ目の自公政治の行き詰まりが、アメリカ言いなりに、憲法を踏みにして自衛隊を海外派兵を続けてきたことです。福田首相首相の辞任の原因が、「アメリカと約束したインド洋での給油活動の延長が、国民の強い反対で与党に亀裂が入ったこと」と報道されています。まさに、「アメリカの戦争応援の大破綻」といえるでしょう。「アメリカの軍艦に注ぐ油があるのだったら、原油高騰に泣く国民に回せ」が国民の声でしょう。平和憲法が生きる政治に変えるチャンスです。

報復戦争から7年

### アフガン治安最悪に

アフガニスタンで水路づくりや農業支援に取り組んできたNGOの「ペシャワール会」の伊藤和也さんが殺害された事件に衝撃が走りました。

報復戦争から7年、治安はますます悪化、自爆テロが急増。一方、米軍などの掃討作戦で巻き込まれ殺害される民間人は急増。8月22日には、多国籍軍により子ども60人を含む90人の民間人が殺害されました。

紛争を軍事的手段で終わらせることはできません。民生支援と政治的手段こそ必要です。

新テロ特措法の延長に反対しましょう